

資産運用「はじめの一步」

あなたのポートフォリオは？

お問い合わせは、下記フリーダイヤルまたは
三菱UFJ信託銀行の窓口まで

☎ 0120-349-250

ご利用時間／平日 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)

(つながりましたらプッシュボタン **1** ⇒ **1** **2** を押してください)

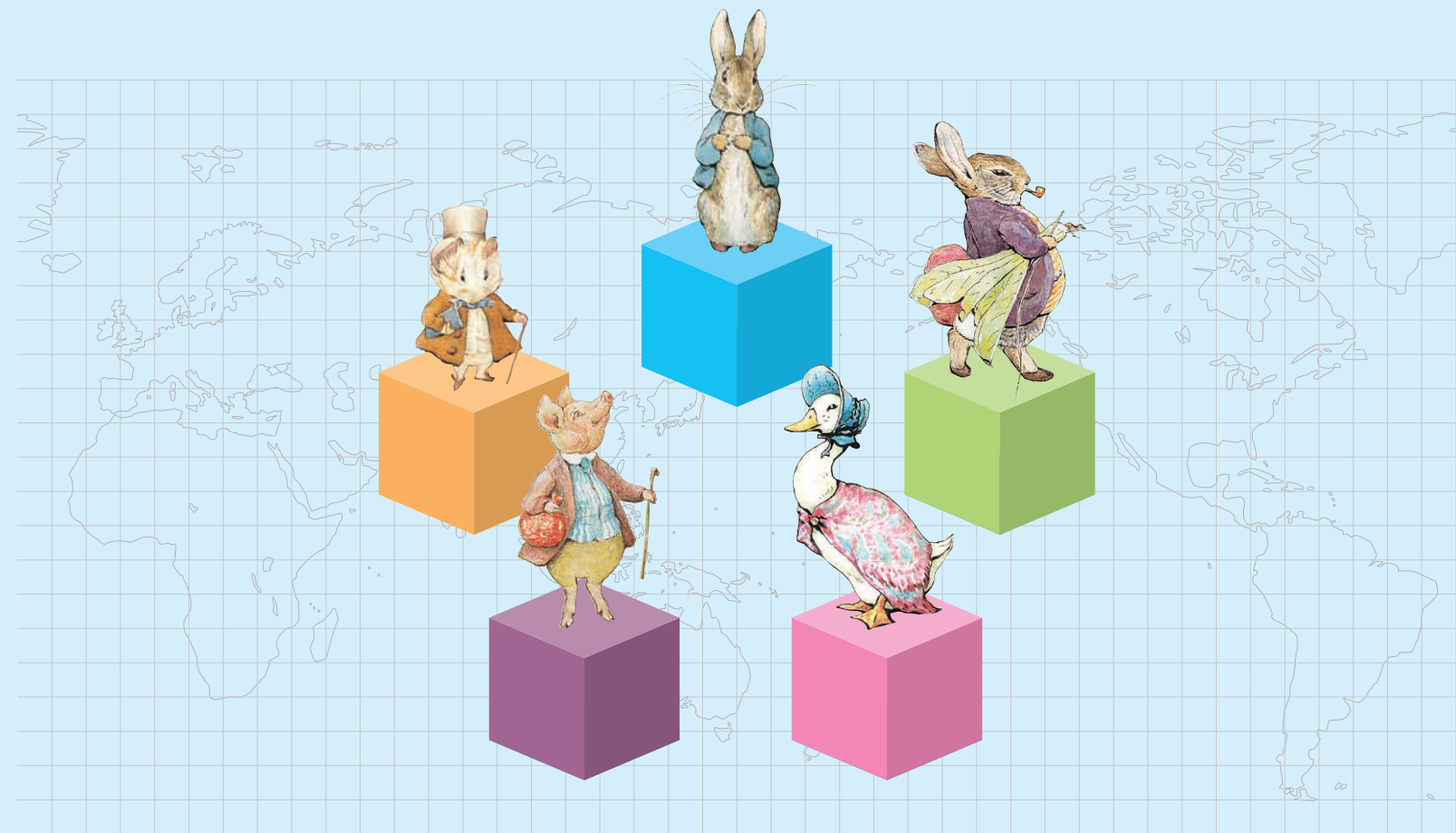
ホームページ

<https://www.tr.mufg.jp>

もしくは

投信セレクト

検 索



PETER RABBIT™
Beatrix Potter



BEATRIX POTTER™ © Frederick Warne & Co., 2026.
Frederick Warne & Co. is the owner of all rights, copyrights and
trademarks in the Beatrix Potter character names and illustrations.
Licensed by Frederick Warne & Co. Ltd. All Rights Reserved.

商号等 三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人資産運用業協会

このパンフレットは地球環境を考え、
植物油インキを使用しています。



三菱UFJ信託銀行

5 資産運用をお考えのお客さまへの つのお約束

私たちは、高い倫理観と専門性に基づき、お客さまのゴールの実現に向けて、大切な資産を「ためる」「ふやす」「まもる」「つなぐ」ための商品・サービスのさらなる向上が、お客さまの最善の利益につながると考え、公正かつ誠実に行動します。お客さまの最善の利益の追求をめざし、私たちは「5つのお約束」を掲げ、お客さま本位の資産運用提案に取り組み、現在・未来を託せるパートナーとなるべく挑戦し続けます。

お約束

1

お客さまのことを
深く理解します

お客さまのゴールや
想いに寄り添い、
深く理解するように
努めます

お約束

2

丁寧にわかりやすく
ご説明します

中長期・資産分散を中心とした
提案や適時適切な情報を
丁寧かつわかりやすく
ご説明することに
努めます

お約束

3

質の高い
商品・サービスを
提供します

商品・サービスの品質向上に努め、
お客さまの多様なニーズに
応じた商品・サービスの
提供に努めます

お約束

4

グループ総合力で
多様なニーズに
お応えします

お客さまの期待を超える
クオリティを生み出すため、
グループ総合力を活用した
金融サービスの
提供に努めます

お約束

5

プロとして
高度なスキル・専門性を
高めます

お客さまと永い信頼関係や
安心感を築くため、
プロとして
たゆまぬ研鑽に
努めます

MUFGでは、お客さま本位の取り組みを徹底するため、グループ共通の指針として「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」(*)を策定・公表しています。
(*)詳細は、URL: <https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>をご覧ください。



CONTENTS

人生100年時代、ご自身と大切なご家族のいまと未来について、考えてみましょう
..... p3

資産運用について考えてみましょう
..... p5

大切なお金、最適なカタチに色分け出来ていますか？
..... p9

リスクと上手に付き合うための心得
..... p11

運用商品のご案内
..... p17

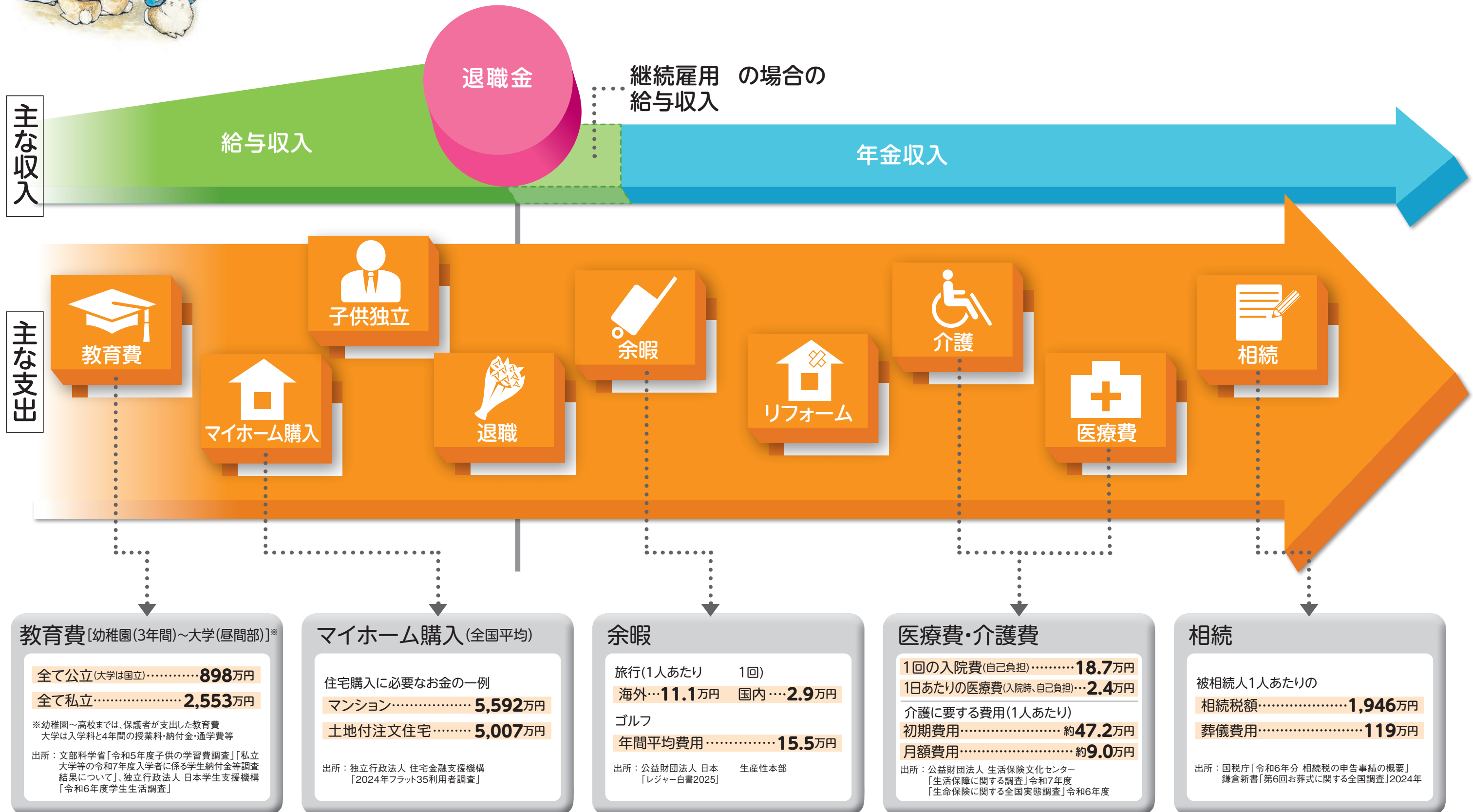
ご留意事項
..... p26



PETER RABBIT™
Beatrix Potter™



人生100年時代、 ご自身と大切なご家族のいま と未来について、考えてみましょう

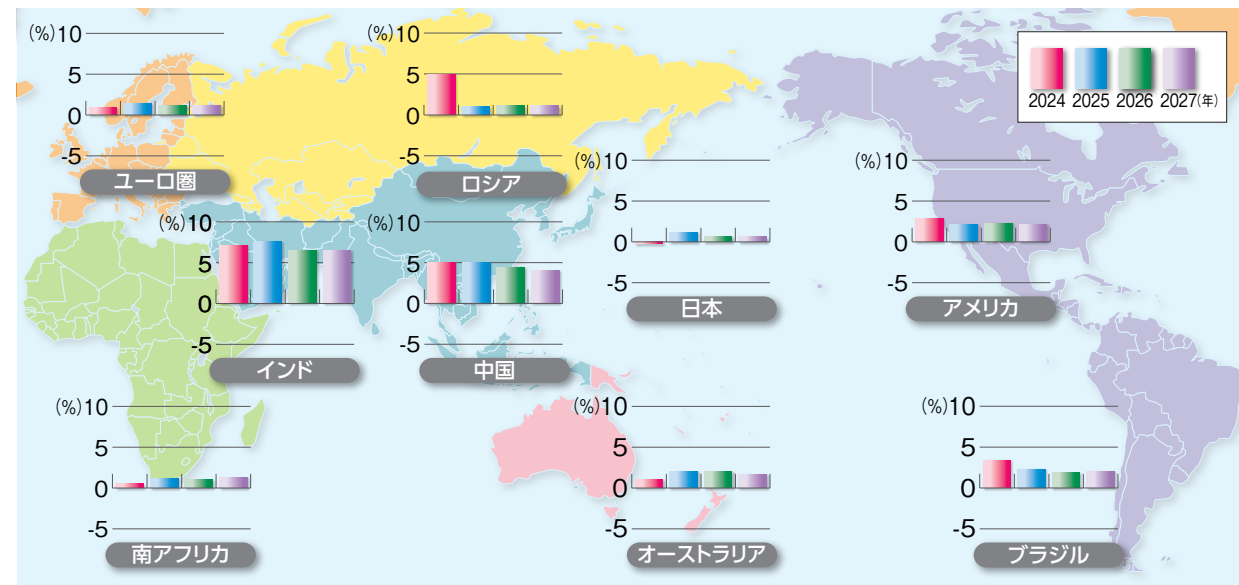


資産運用について 考えてみましょう

現在、世界がおかれている景気状況を見てみましょう。

世界経済は、イラン戦争を受けて先行き不透明な状況が続いています。世界経済が正常に戻った場合、先進国はアメリカ、新興国はインドの相対的な高成長が期待されています。

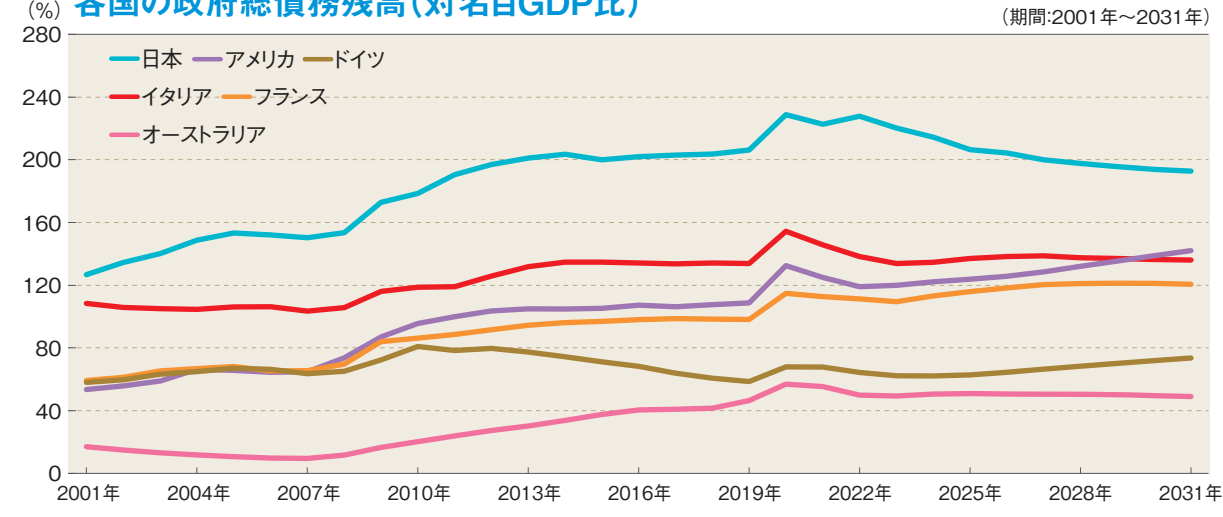
各国・地域の実質GDP成長率



世界先進国の財政はどのような状況でしょうか。

日本の財政赤字は依然として他国より高い水準が続いています。財政赤字が拡大するとその国の信用状況は悪化するため、政府が発行する国債の金利上昇や通貨下落(日本の場合は円安)の原因になり、最終的に景気悪化の可能性が高まることもあります。

各国の政府総債務残高(対名目GDP比)

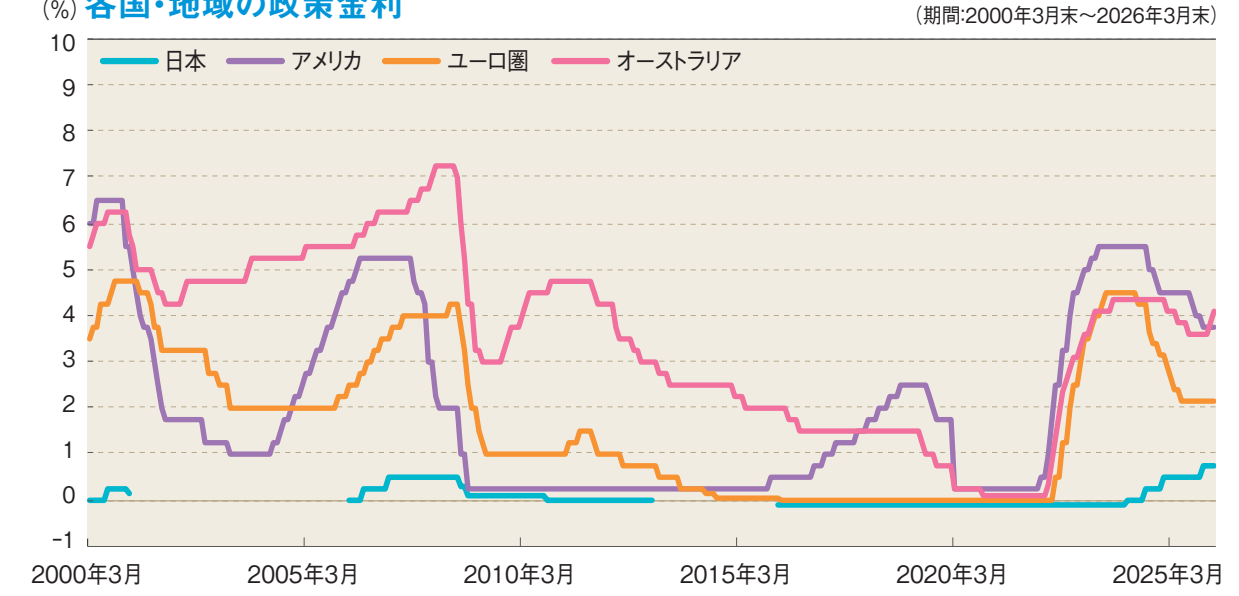


上記グラフは過去の実績・状況および作成日時点での見通しであり、
将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

世界各国・地域の金利状況を見てみましょう。

日本銀行は2024年より利上げを続けていますが、依然として日本の政策金利(いわゆる短期金利)は世界と比べ低い水準にとどまっています。

各国・地域の政策金利



日本は、2001年3月～2006年3月および2013年4月～2016年1月の間は、
いわゆる「量的緩和」政策が実施され、政策金利目標は設定されませんでした。

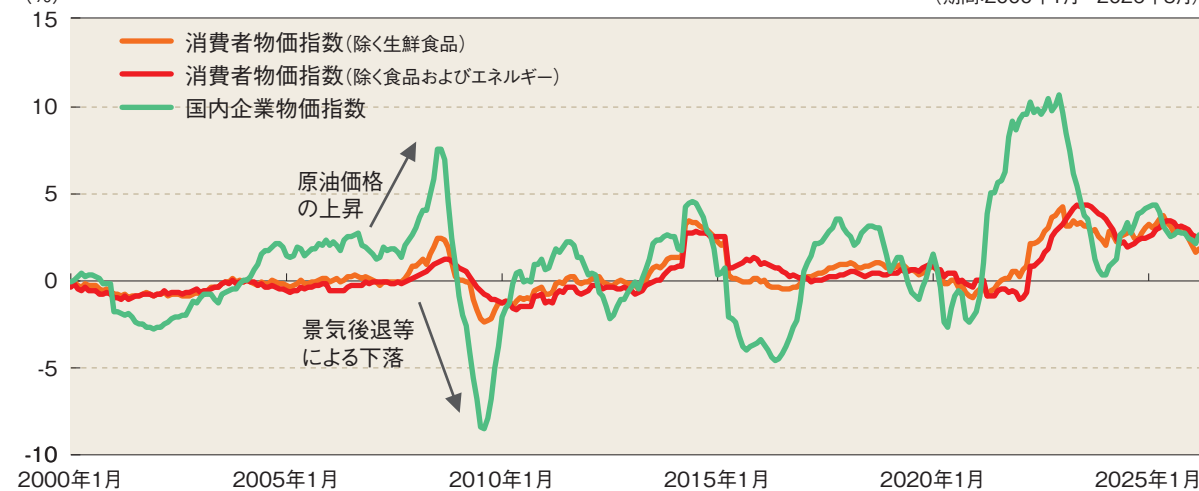
上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

預貯金だけではお金をあまり増やせない状態が続きそうです。

日本の物価はどのような状況でしょうか。

物価上昇は続いているものの、消費者物価上昇率は2%近辺まで鈍化しています。
ただし、イラン戦争を受けて世界的に原油価格が上昇したことから、今後物価上昇率が再び高まる可能性も残っています。

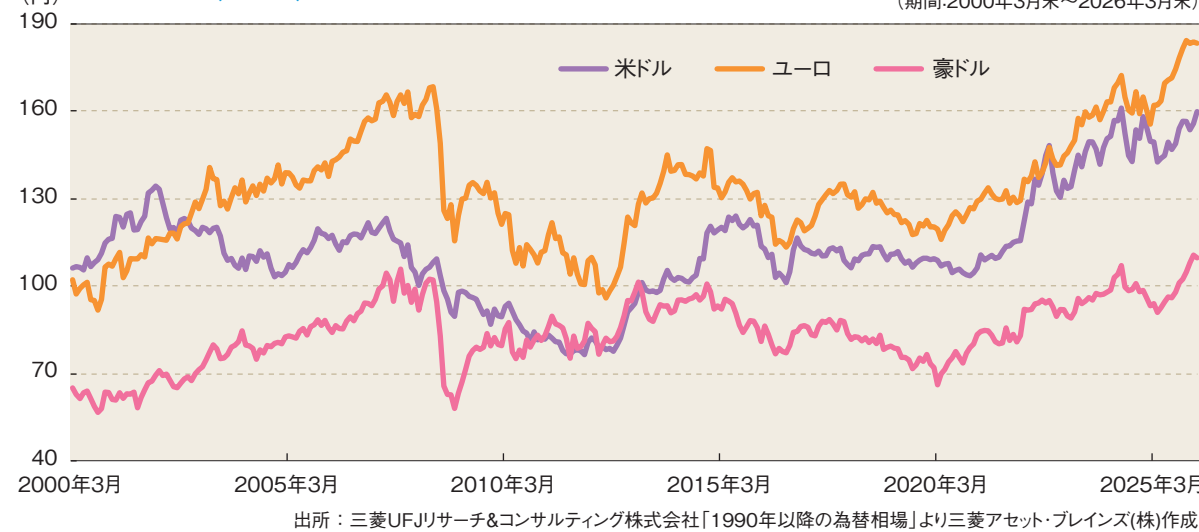
国内物価指数(前年比)の推移



上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

欧米や豪との金利差を背景に為替相場は円安傾向が続いています。円安は多くの品目を輸入に頼る日本にとって物価上昇要因になるため、物価上昇を警戒する日本政府は、為替市場でドル売り・円買い介入を行うことで円安進行に歯止めをかけようとしています。

為替相場(対円)の推移

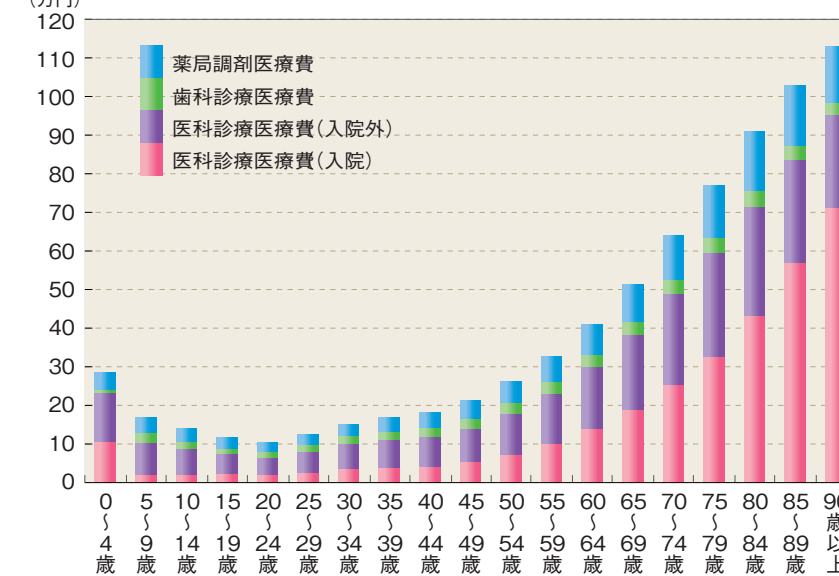


上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

「ものの値段」があがると、「お金の価値」や「資産の価値」は目減りする可能性があります。

セカンドライフの長期化には、医療費負担の増加が懸念される側面もあります。

年齢ごとの一人あたりの年間医療費



平均余命

	男性	女性
50歳	32.57年	38.24年
60歳	23.63年	28.92年
70歳	15.60年	19.97年
80歳	8.96年	11.83年

出所:厚生労働省「令和6年簡易生命表」より三菱アセット・ブレインズ(株)作成

このような状況の下、お手元の貯蓄や退職金で十分ですか？

老後の収入(主として公的年金)

2人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支1世帯当たり1ヵ月平均
(平均世帯人員2.34人、世帯主の平均年齢75.6歳)
約26.3万円／月

出所:総務省統計局「家計調査報告(家計収支編)―2025年(令和7年)―」

ゆとりある老後の1ヵ月の生活費

夫婦で**平均39.1万円／月**

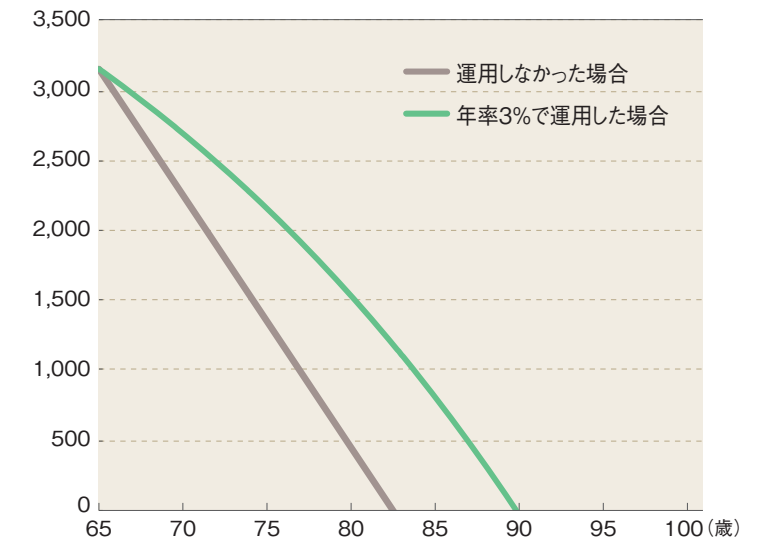
出所:公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」令和7年度

仮にご退職直後の金融資産を3,148万円*1とし、毎月15万円*2ずつ金融資産を取り崩した場合、仮に運用しなかった時は、約17年で資産がマイナスとなります。

*1 厚生労働省「令和7年賃金事情等総合調査―退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性 平均退職金額2,135万円(令和6年度)および、総務省「家計調査報告(貯蓄・負債編)」2025年(令和7年) 50～59歳 純貯蓄額1,013万円を合算し約3,148万円と算出しています。
*2 公益財団法人 生命保険文化センター「令和7年度 生活保障に関する調査」によると老後の最低日常生活費は約23.9万円、ゆとりある老後の生活費は約39.1万円と言われており、老後のゆとりのためには約15万円の上乗せ額が必要になります。

上記グラフはシミュレーションであり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、年金制度は今後変更の可能性もあります。

運用利回り別金融資産残高の推移



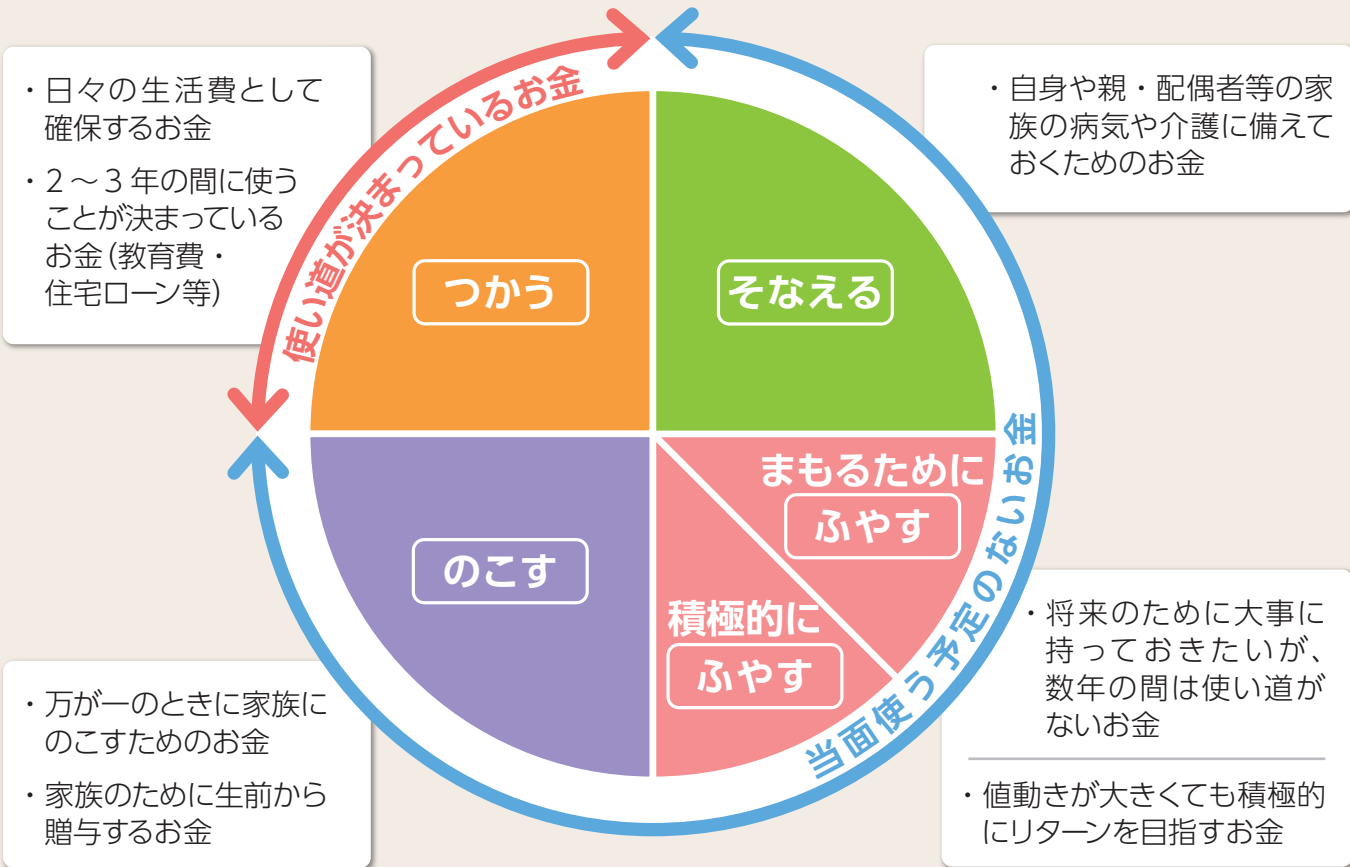
お金の寿命を長持ちさせることが資産運用の目的です。
では、資産のバランスについて考えましょう。



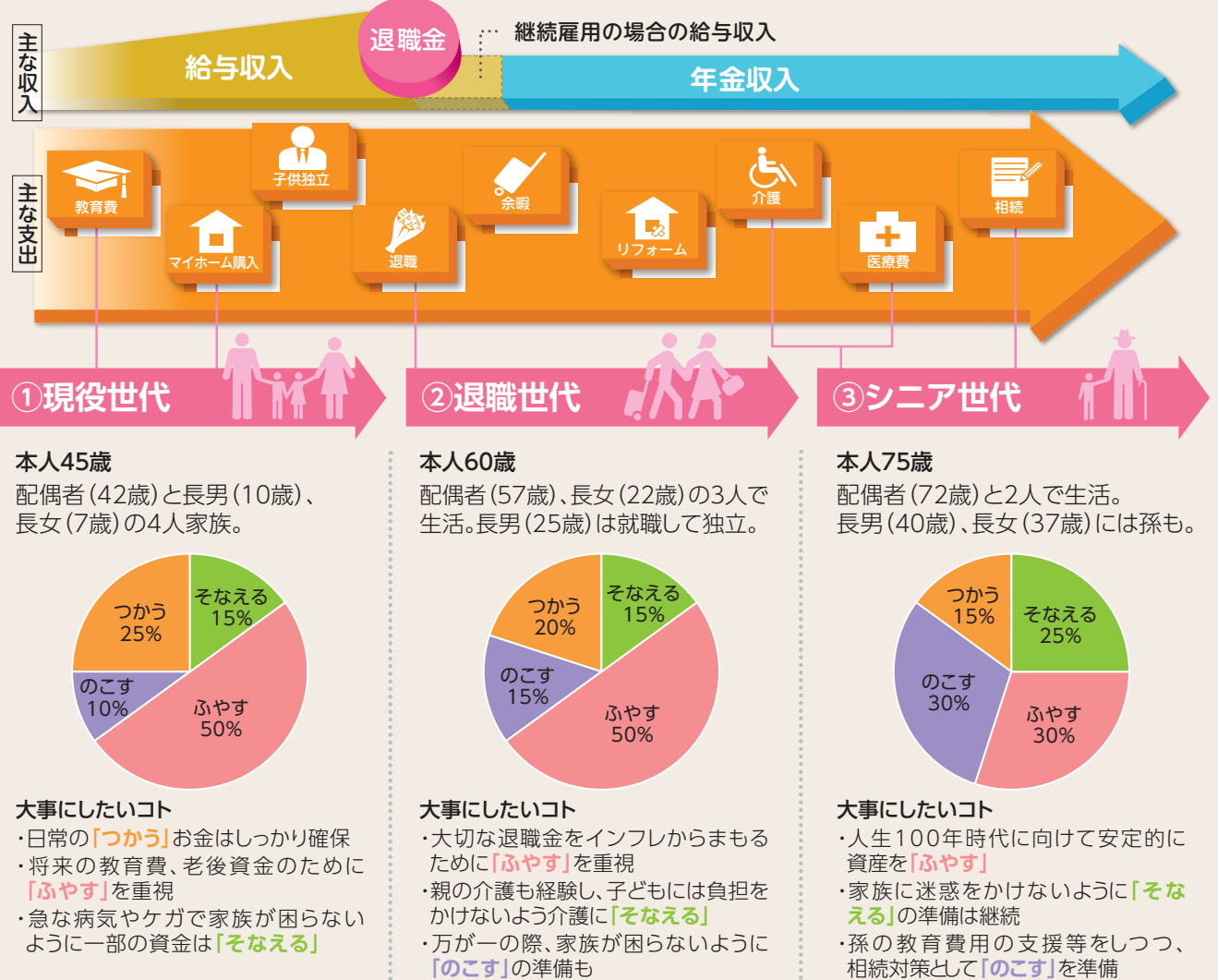
大切なお金、最適なカタチに 色分け出来ていますか？

はじめに お金の色分けとは

目的に応じて資産の最適なカタチは異なります。
人生 100 年時代、様々なライフイベントに備えるためには、金融資産を目的に応じて色分けし、見える化することが大切です。



世代別 お金の色分け例



STEP 1 お持ちの金融資産について確認しましょう

つかう

当面の生活費として確保しておくお金、
使い道が決まっているお金(教育費、住宅購入代金等)

☐ 普通預金 ☐ 定期預金

のこす

万が一のときに家族にのこすためのお金、
相続対策として生前に贈与をするお金

☐ 終身保険 ☐ 信託商品(相続・贈与関連)

そなえる

医療費や介護費用等の万が一の支出に
備えておくためのお金

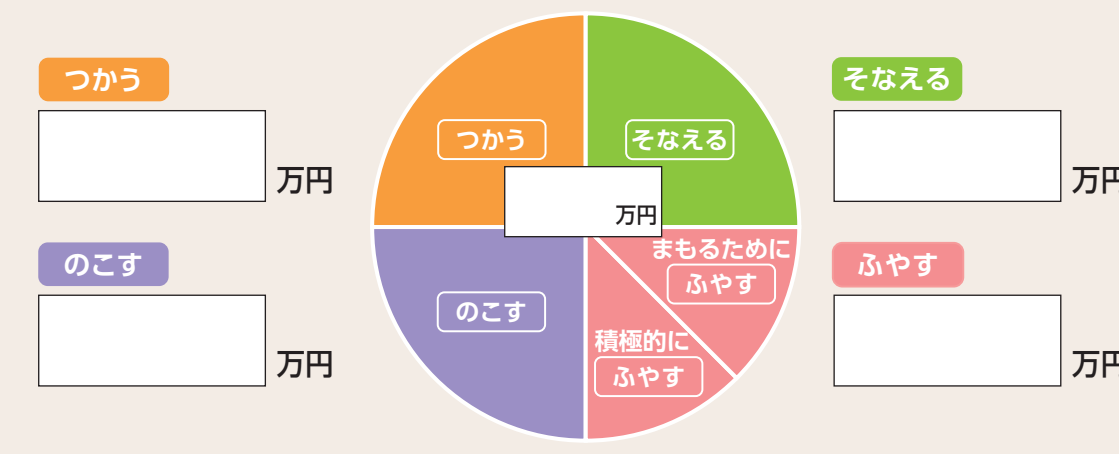
☐ 医療・がん保険 ☐ 介護保険 ☐ 信託商品(資産管理)

ふやす

老後の生活のための大切なご資金、
ライフイベントに備えるためのお金(インフレ対策)

☐ 株式・債券 ☐ 投資信託 ☐ 個人年金保険 ☐ 外貨預金

STEP 2 どのように色分けをするか検討してみましょう

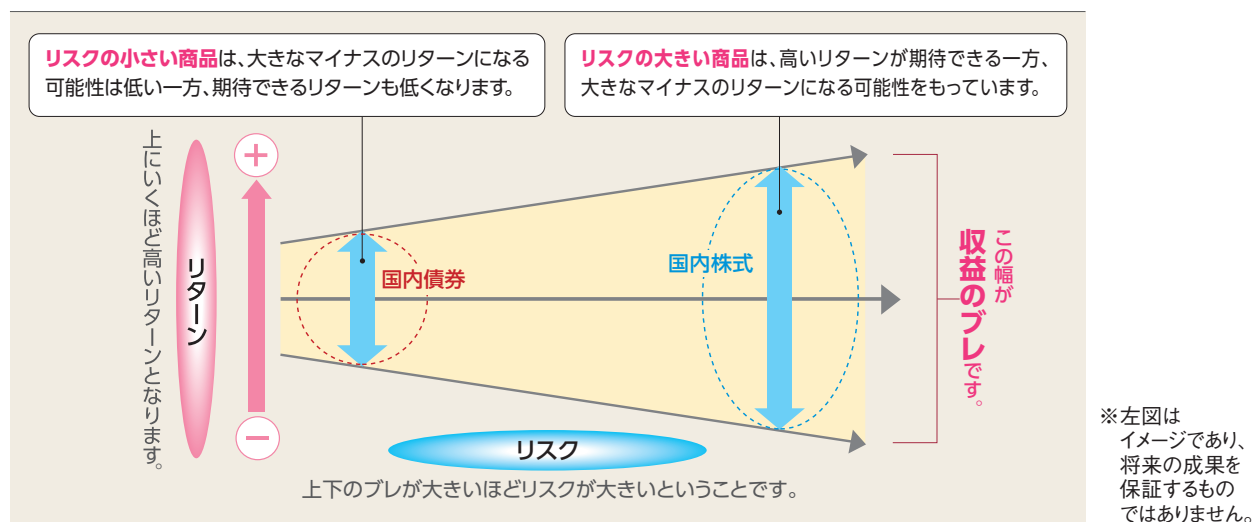


リスクと上手に 付き合うための心得

リスクとは？ リターンとは？

リスクとは、投資資産の値下がり意味着するだけでなく、「結果が不確実であること」を意味し、具体的にはリターン（収益）のブレ幅のことをいいます。
リスクとリターンは表裏一体です。「リスクの大きいものほどリターンが大きい（ハイリスク・ハイリターン）」「リスクが小さいものほどリターンが小さい（ローリスク・ローリターン）」という傾向があります。

リスクとリターンの関係



為替リスク



外貨建商品は円に計算し直して資産価値をとらえる必要があります。外貨建商品の資産価値は、円安になると上昇し、円高になれば下落するというように、為替レートの変動によって上下します。これを為替リスクといいます。



為替ヘッジについて

外貨建て資産に投資する場合、為替変動の影響を抑える方法に、「為替ヘッジ」という手法があります。為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）するために、今の時点であらかじめ将来の為替レートを予約しておく（確定させる）ことです。為替ヘッジを行う際は、円と対象通貨の金利差分のコスト（為替ヘッジコスト*）がかかります。

*上記の為替ヘッジコストの考え方は、簡便的なものです。為替ヘッジを行っても実際には投資対象資産の価格変動などのため、為替変動リスクを完全に抑えることはできません。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
円安	利益が出る 為替差益：大	利益が減る 為替差益：小
円高	損失が出る 為替差損：大	損失が抑えられる 為替差損：小

信用リスク



金融商品を取扱う金融機関、債券・株式を発行する国や企業等の、信用力の低下や破たんによって、投資した元本および利息が得られなくなるリスクのことです。

信用力低下・破たん



流動性リスク



必要な資金の確保ができず、資金繰りに窮したり、高い金利での資金調達を余儀なくされて損失を被ったりするリスクのことです。また、市場の混乱などで、取引できなくなったり、不利な価格で取引せざるを得なくなったりするリスクも指します。

カントリーリスク



ある国の株式や債券などへの投資を考える場合における、その国の政治・経済・自然災害などといった見地からのリスクのことです。

投資商品は、運用対象によってさまざまなリスク（価格変動要因）があります。

価格変動リスク



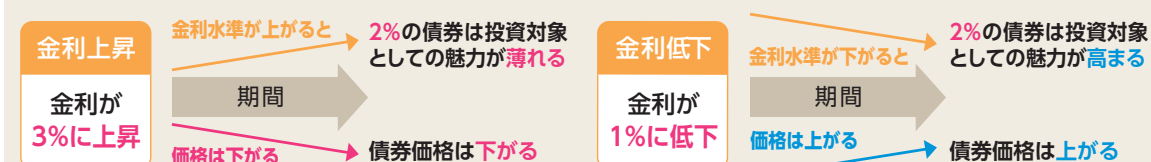
経済情勢や企業業績・金利・景気・市場の動き等の、さまざまな要因によって、金融商品の価格が変動するリスクのことです。

金利リスク



金融・経済情勢に応じて金利は時々刻々と変動しています。この金利の変動により、金融商品の価格が上下するリスクのことを金利リスクといいます。

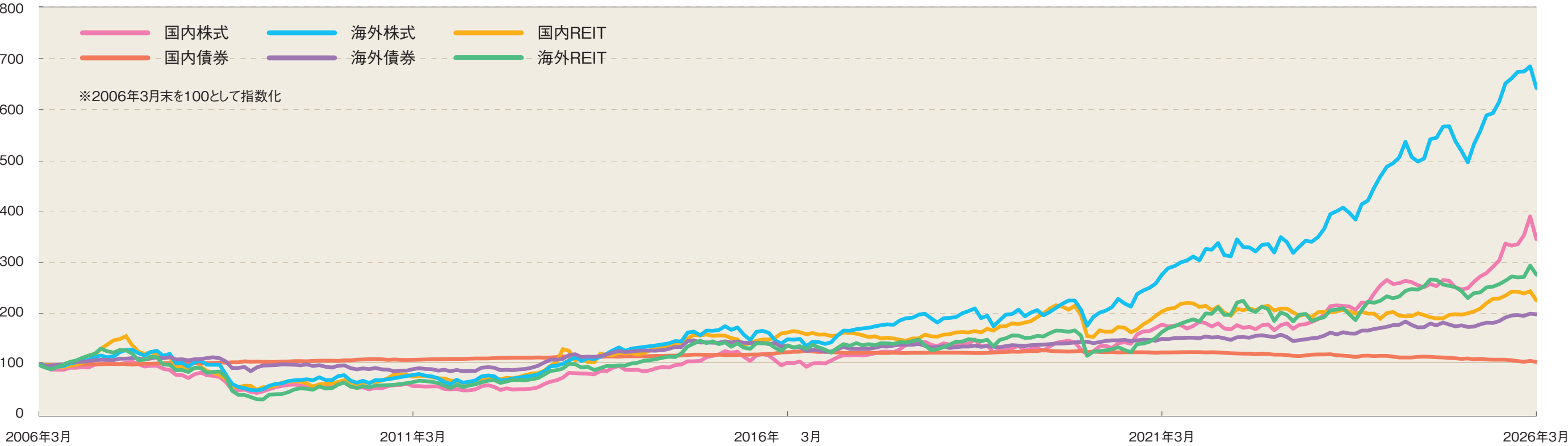
金利リスク（債券）（例）発行時債券利率2%とすると…



資産によって、値動きも 収益率も異なります。

資産の値動きの推移

(期間:2006年3月末～2026年3月末) 出所：三菱アセット・ブレインズ(株)作成



特定の資産だけが上昇・下落し続けることはなく、上下にブレながら動いています。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

各資産の年間リターンランキング

(期間:2000年～2025年) 出所：三菱アセット・ブレインズ(株)作成

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
第1位	海外債券 15.8%	海外債券 16.8%	海外債券 9.9%	国内株式 24.4%	国内REIT 30.2%	国内株式 42.2%	海外REIT 35.9%	海外株式 5.8%	国内債券 3.1%	海外REIT 40.8%	国内REIT 31.6%	国内債券 1.7%	国内REIT 39.2%	国内株式 57.1%	海外REIT 42.7%	国内株式 10.3%	国内REIT 9.1%	国内株式 20.7%	国内REIT 10.3%	海外株式 28.5%	国内株式 12.4%	海外REIT 49.8%	海外債券 -5.1%	海外株式 32.0%	海外株式 34.2%	国内REIT 27.2%
第2位	海外株式 2.2%	国内債券 2.8%	国内債券 2.9%	海外株式 17.3%	海外株式 11.3%	海外株式 22.1%	国内REIT 27.7%	海外債券 5.6%	海外債券 -16.6%	海外株式 38.7%	海外REIT 5.6%	海外債券 0.9%	海外REIT 35.5%	海外株式 53.5%	国内REIT 28.2%	国内債券 0.7%	海外株式 2.8%	海外株式 18.5%	国内債券 0.7%	国内REIT 24.5%	海外株式 8.8%	海外株式 37.8%	国内REIT -5.4%	国内株式 29.7%	国内株式 20.1%	国内株式 26.3%
第3位	国内債券 1.7%	海外株式 -3.7%	国内株式 -18.2%	海外債券 3.4%	国内株式 8.8%	国内REIT 11.4%	海外株式 22.0%	国内債券 2.4%	国内株式 -42.2%	国内株式 17.8%	国内債券 2.2%	海外REIT -2.7%	海外株式 29.8%	国内REIT 39.3%	海外株式 23.0%	海外REIT 0.3%	国内債券 2.2%	海外REIT 6.3%	海外債券 -3.9%	海外REIT 21.0%	海外債券 4.7%	国内REIT 19.2%	国内債券 -5.4%	海外REIT 20.6%	海外REIT 14.9%	海外株式 19.0%
第4位	国内株式 -25.2%	国内株式 -21.8%	海外株式 -29.1%	国内債券 -1.1%	海外債券 8.4%	海外債券 7.8%	海外債券 8.5%	国内REIT -3.3%	国内REIT -48.2%	国内REIT 4.6%	国内株式 -1.5%	海外株式 -9.4%	国内株式 24.1%	海外REIT 22.7%	海外債券 16.3%	海外株式 -1.5%	国内株式 0.7%	海外債券 4.6%	海外REIT -8.9%	国内株式 18.8%	国内債券 -0.9%	国内株式 9.5%	海外株式 -5.7%	海外債券 13.9%	海外債券 9.3%	海外債券 8.1%
第5位	国内REITは2004年から算出				国内債券 0.9%	国内債券 0.4%	国内株式 6.5%	国内株式 -10.5%	海外株式 -55.1%	海外債券 3.8%	海外株式 -1.9%	国内株式 -16.7%	海外債券 19.0%	海外債券 21.4%	国内株式 9.0%	海外債券 -4.9%	海外REIT -1.1%	国内債券 -0.1%	海外株式 -11.3%	海外債券 5.0%	国内REIT -13.8%	海外債券 3.6%	国内株式 -6.0%	国内債券 0.4%	国内債券 -3.0%	海外REIT 5.6%
第6位	海外REITは2006年から算出						国内債券 0.0%	海外REIT -17.5%	海外REIT -58.8%	国内債券 1.1%	海外債券 -12.4%	国内REIT -22.0%	国内債券 1.7%	国内債券 1.5%	国内債券 3.6%	国内REIT -5.4%	海外債券 -4.1%	国内REIT -7.3%	国内株式 -13.6%	国内債券 1.2%	海外REIT -13.8%	国内債券 -0.3%	海外REIT -12.9%	国内REIT -1.0%	国内REIT -4.6%	国内債券 -6.1%

＜上記グラフ・ランキングの出所＞

各資産の指数にはMAB投信指数「MAB-FPI」を使用しています。

MAB投信指数「MAB-FPI(Fund Performance Index)」は、三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)が開発した、日本の公募追加型株式投資信託全体の動向を表す日次投資収益率指数です。本指数に対する著作権等の知的財産その他一切の権利はMABに帰属します。MABは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。各資産の使用指数は、国内株式:MAB-FPI 国内株式(パッシブ)、国内債券:MAB-FPI 国内債券(パッシブ)、海外株式:MAB-FPI 外国株式(先進国)(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)、海外債券:MAB-FPI 外国債券(先進国)(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)、国内リート:MAB-FPI 国内REIT(パッシブ)、海外リート:MAB-FPI 外国REIT(除く日本、ヘッジなし、パッシブ)です。

各年ごとの騰落率であり、複利ではありません

上記ランキングは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

心得 分散投資 + 長期投資

ポイントは、1つの資産にすべてを投資するのではなく、複数の資産に分けて投資することです。

国内株式に単独投資 投資期間1年

運用の対象がひとつでは、購入する時期によって非常に高いリターンを狙える反面、下落した場合その下落幅も大きく、リターンの変動幅が大きくなっています。

最大値:57.1% 最小値:▲42.2%

複数の資産に分散投資をすると…

国際分散投資 投資期間1年

(国内株式25%+国内債券25%+海外株式25%+海外債券25%)

複数の資産に分散投資をすれば、リスクを軽減することができます。

最大値:30.0% 最小値:▲28.7%

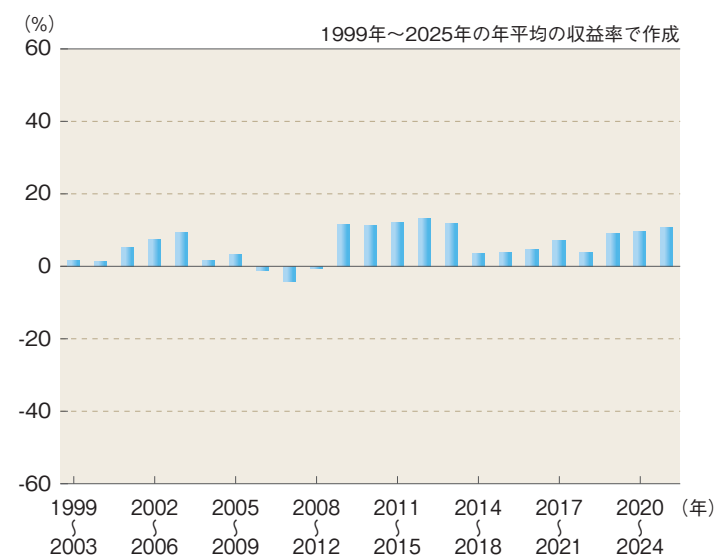
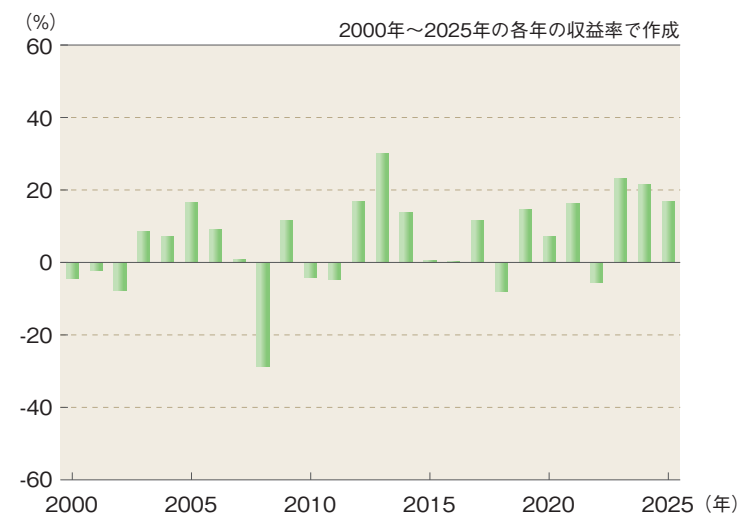
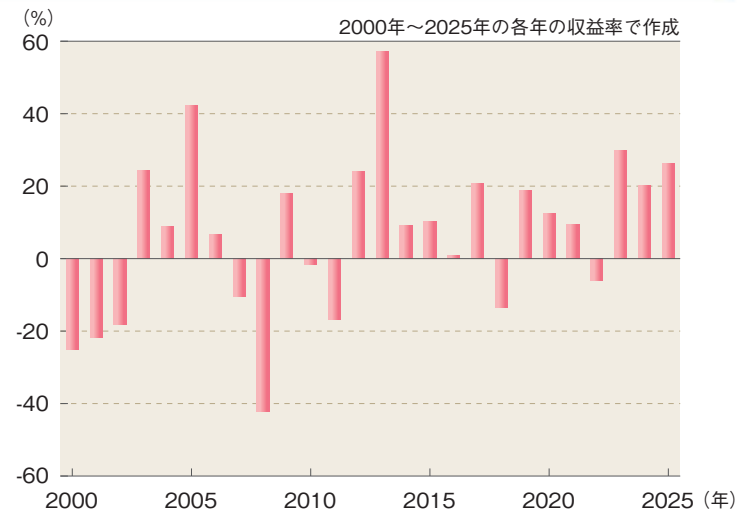
さらに長期運用をすると…

国際分散投資 投資期間5年 各年ごとにリバランス

(国内株式25%+国内債券25%+海外株式25%+海外債券25%)

さらに、投資期間が長いほどリターンが平均化され、安定した運用成果を期待することができます。

最大値:13.3% 最小値:▲4.2%



出所：三菱アセット・ブレインズ(株)作成
各資産の指数にはMAB投信指数「MAB-FPI」を使用しています。

グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

心得 時間の分散

ポイントは、1回の投資は少額でも、定期的に継続して購入することです。

値動きのある金融商品に投資するとき、一度にすべての資金を投じるのではなく、何度かに分けて購入することを時間の分散といいます。時間を分散させることによって、価額変動リスクを小さくすることができます。

たとえば、国内株式に連動する投資信託を購入してみましょう。



出所：三菱アセット・ブレインズ(株)作成
ファンドの基準価額はMAB投信指数「MAB-FPI 国内株式(パッシブ)」の2000年3月末を10,000として指数化したものです。
毎月末、一定額(10,000円)を購入した場合を仮定しています。タイミングの分散の結果が常に有利になるとは限りません。

グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

一定の金額で定期的に購入することによって、基準価額が低いときにはたくさんの口数を、高いときには少ない口数を購入することになります。そうすることによって、一回にまとめて購入するよりも、リスクを分散、軽減できます。大切なのは、タイミングではなく、継続であると言えるでしょう。

「ドルコスト平均法」とは…投資信託のような値動きのある商品を買付けるとき、定期的に一定の金額で購入する方法のことを「ドルコスト平均法」といいます。

長期投資、分散投資によって一定のリスク軽減効果が期待できますが、
全てのリスクがなくなるわけではありません。

リスクと上手に付き合いながら、資産運用を始めてみませんか？





運用商品のご案内

(各商品のくわしい内容は、商品パンフレット等にてご確認ください。)

運用商品のご案内



		投資信託	ラップ口座 (MUFGファンドラップ)	生命保険商品	実績配当型合同運用指定金銭信託 [愛称:投資の一步]
商品の特徴		世界の様々な資産に、 少額のご資金で投資することが可能です	まとまったご資金を、 リスク許容度に応じたスタイルで運用します	保険の仕組みを活用することで、 万一の場合に備えることができます	安全性に配慮しながら、円定期預金 (店頭表示金利)を上回る収益を目指します 信用力の高い資産で運用することで、安全性について 外部機関から高い評価を受けています
どんなお客さまに おすすめ?		資産・通貨の異なる様々な商品を 自分で選び、組み合わせて運用をしたい	・中長期的な運用による資産拡大を目指したい ・ポートフォリオの構築・見直しについて、 継続的なコンサルティングをお願いしたい	・余裕資金を活用して将来(老後)に備えたい ・家族に資産を遺したい	投資には興味があるが、 日々変動がある商品は不安
ご負担 いただく 費用	購入時	あり 購入手数料無料の商品もあります	なし	契約の締結に必要な費用がかかる商品があります	なし
	運用 期間中	信託報酬、その他費用がかかります	投資一任運用に係る報酬と 信託報酬、その他費用がかかります	契約の維持等に必要な費用等がかかります	信託報酬、その他費用がかかります
	換金時 解約時	信託財産留保額がかかる商品があります	なし	契約日から一定期間中に解約または減額した場合、 経過年数に応じて解約控除率がかかる商品があります (市場金利の変動があった場合、解約控除とは別に、 解約返戻金額が減少することがあります。)	解約は原則不可 (やむを得ない理由により解約する場合は解約調整金がかかります)
元本保証		なし	なし	なし	なし
商品特有の 機能・税制面での メリット		運用成果に応じて 収益分配金が受け取れます NISA口座での運用による 税制上のメリットを享受できます	・投資方針の見直し(運用コース・スタイルの変更)は、 手数料無料 ・運用報告は、お客さまごとの評価金額・運用損益を記載 した運用報告書による報告(毎月)や、運用部門からの セミナー・運用報告動画による報告(年4回)を実施 ・プロフィットロック(利益確定)機能・ロスカット(損失 確定)機能、定時定額払戻機能を設定可能 ・資産承継特約の付加により、相続発生時も安心 ・代理出金特約の付加により、認知症になっても安心 して運用を継続でき、代理人さま(ご家族さま)による 解約も可能	相続発生時、受取人請求により 即時受取りが可能です 相続発生時、「非課税枠のメリット」を 享受することができます	お申込時(および継続時)に予定配当率を お示します
ご留意事項		P26をご覧ください	P26をご覧ください	P27をご覧ください	P28をご覧ください

投資信託とは

投資信託とは、多数の投資家から集めた資金を一つにまとめて、投資の専門家が効率的な分散投資を行い、その運用成果をそれぞれの投資家に分配する「金融商品」のことです。

少額の資金で投資が始められます。

投資信託の最大の特徴は、誰でも少額で始められる「投資」ということです。お客さまのご資金を集め、一つにまとめて運用を行いますので、多額の資金が必要な有価証券への投資や、複数の運用商品への分散投資も可能です。

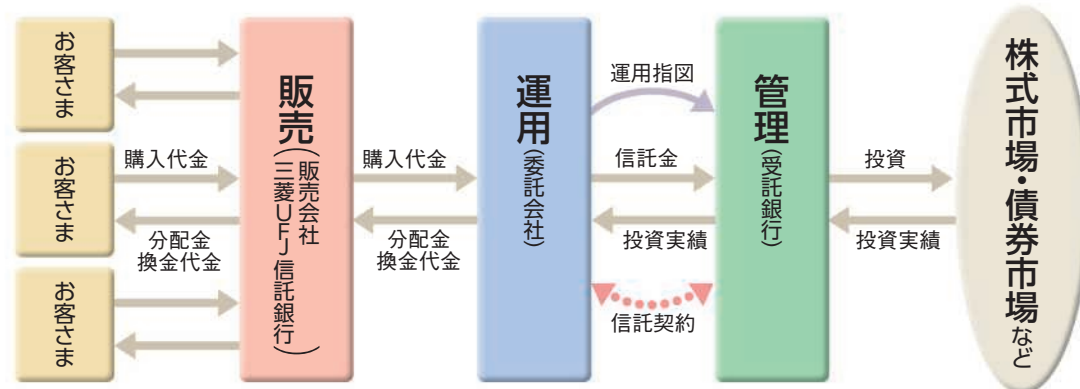
「投資のプロ」に運用を任せられます。

投資信託の運用は、お客さまの代わりに投資のプロである委託会社のファンドマネージャーが行いますので豊富な経験やノウハウを活かすことができます。

いろいろな国や資産に分散投資をすることができ、リスクが低減します。

投資信託は、お客さまのご資金を一つに大きくまとめて運用するため、いろいろな国や会社の株式・債券などに分散投資をすることができ、リスクを小さくすることができます。個人のお客さまが、世界中の株式や債券などに直接投資をすることは容易ではありません。投資信託なら、さまざまな種類のファンドの中からお選びいただくことにより、お客さまの投資目的などにあった商品を選び、組み合わせて運用することができます。

「投資信託」のしくみ



投資信託の信託財産は、分別管理で守られています。

投資信託で運用しているご資金は、委託会社と受託銀行との間で締結された信託契約に基づき、「信託財産」として受託銀行によって管理されています。受託銀行では投資信託の信託財産を自行の財産および他の信託財産とは分別して管理していますので、たとえ投資信託を運営する各会社が破たんすることがあっても、信託財産は法的に保護されています。

ラップ口座（MUFGファンドラップ）とは

「ラップ口座」とは、信託銀行や証券会社などの金融機関が個人のお客さまと、金融商品の分析等に基づいた投資判断を一任いただく投資一任契約を締結し、資産の運用から管理までの一連のサービスをご提供するものです。

資産運用は、目的を持って長期運用を続けることが大切です。

マーケットの上昇時や下落時には、タイミングを見て利益確保や損失抑止を検討されると思います。しかし、マーケットの上昇や下落を推測して売買することは難しく、世界的な経済成長の成果を得るにはマーケットの動きに一喜一憂せずに長期運用を続けることが大切です。MUFGファンドラップでは、運用状況のご報告時に、投資方針等のご意向や状況変化に応じて、お客さまと一緒に投資方針の見直し（運用コース・スタイルの変更）を検討し、お客さまの資産運用の目的（ゴール）まで伴走します。

中長期的な運用による
資産拡大を目指す方

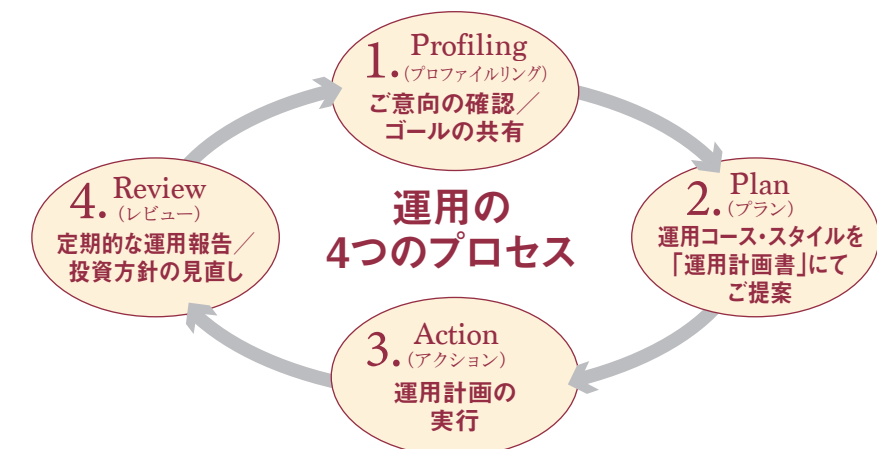
ポートフォリオの構築・見直しについて、
継続的なコンサルティングを希望される方

投資一任契約により、運用をお任せいただけます。

お客さまの資産運用に関するお考えやリスク許容度などをお伺いし、お客さまに合った運用計画をご提案いたします。提案内容についてお客さまから合意をいただいた場合、お客さまとの間で投資一任契約を締結します。お客さまに代わり、合意いただいた提案内容に沿った資産運用および管理を行い、定期的に運用報告をいたします。



状況変化に応じて、お客さまと一緒に投資方針の見直しを検討いたします。



「MUFGファンドラップ」に関するご留意事項については、P26をご覧ください。
「MUFGファンドラップ」についてのくわしい内容は、商品パンフレットにてご確認ください。

生命保険商品とは

ふやす
つかう

低金利・インフレへの
対応や定期収入の確保
ができるので、安心して
生活設計を立てること
ができます。

のこす
わたす

保険の仕組みを活用
することによって、大切
な資産を上手にのこすこ
とができます。

そなえる

病気・ケガによる入院や
手術、介護費用等にそな
えることができます。

+

税制上の
取扱い

運用収益に対する
課税の繰り延べ、生命
保険金の非課税枠等

三菱UFJ信託銀行では、さまざまな種類の保険をお取り扱いしております。

※各保険種類の図は、当社の取扱金融商品について簡単にイメージしていただくために一般的な商品の特徴を図示したもので、実際の保険商品のものではありません。商品により保障内容や商品の仕組み等は異なります。

※各イメージ図は、商品の内容やリスクについてすべてを記載したものではありません。商品によって、株価や債券価格の下落、為替の変動等により死亡保険金額、解約返戻金額は払込保険料総額(一時払保険料)を下回ることがあり、損失が発生するおそれがあります。詳しくは、商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報等でご確認ください。

※一部商品のお申込みにあたっては、健康状態の告知が必要です。入院・手術・投薬等の治療歴や診断歴などをお伺いするもので、告知項目は商品により異なります。

※記載の商品以外にも取扱商品があり、取扱商品は随時変更されることがございます。詳しくは担当者にお尋ねください。

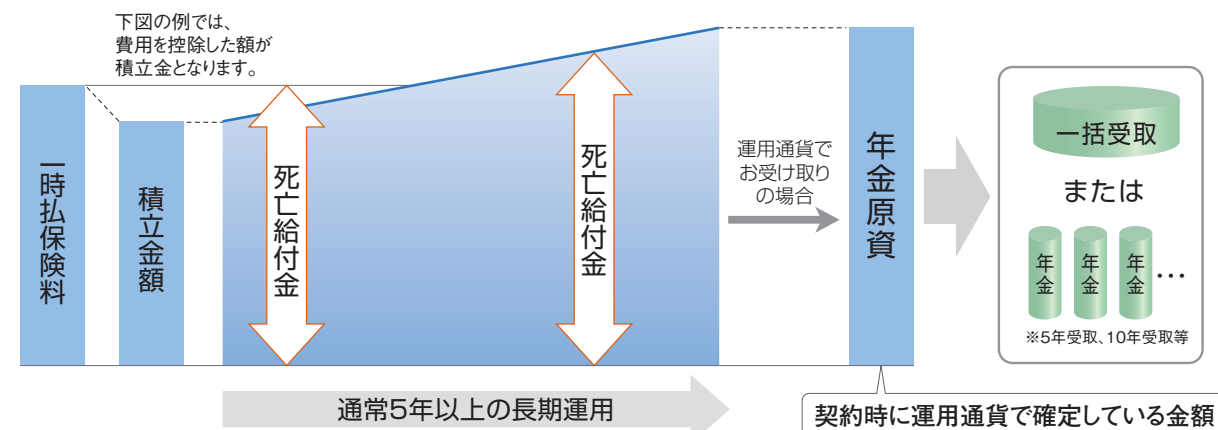
個人年金保険とは

ふやす
つかう

のこす
わたす

定額年金保険の主な特色

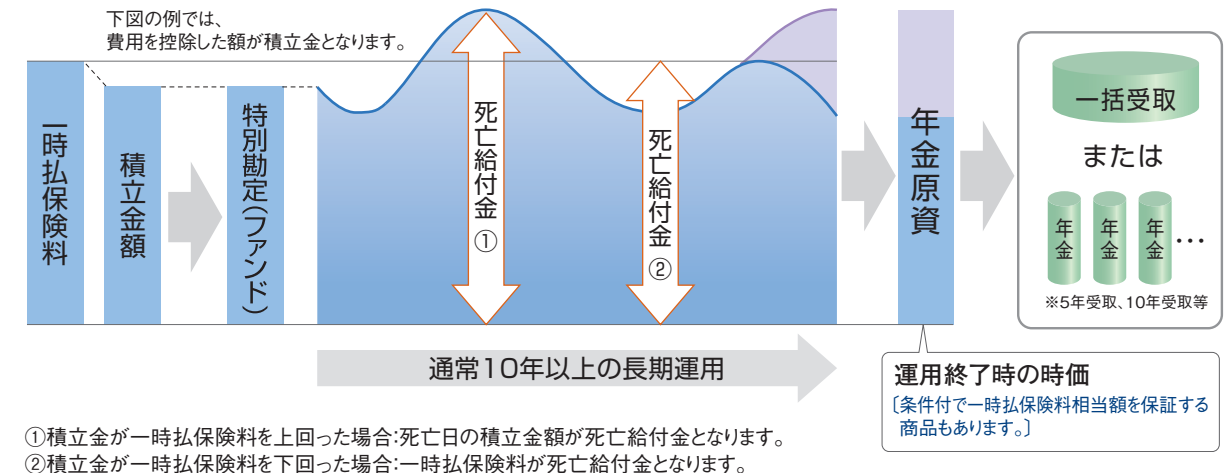
- お客さまが払い込んだ保険料は外貨建てまたは円建てで、積立利率を長期間固定して、一般勘定で運用されます。
- 運用期間終了後は契約時にお約束した年金原資となり、一括受取りまたは年金でお受け取りいただけます。
- 外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。



●積立金は確定利回りで運用されるので、右肩上がりに増加します。●死亡給付金は、死亡日の積立金額、解約返戻金または一時払保険料のいずれか大きい金額となります。(外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。)●外貨建てで運用している場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。これらの為替相場の変動リスクはご契約者さまおよび受取人さまに帰属し、円評価ベースでは、積立金および年金原資等が増減します。●取扱通貨・積立利率適用期間は商品によって異なります。

投資型年金保険の主な特色

- 一時払保険料は、特別勘定(ファンド)を通して、国内外の株式や債券、または、それらをミックスしたバランス型の投資信託等で運用されます。
- 運用期間終了後は運用実績に応じた年金原資となり、一括受取または年金でお受け取りいただけます。
- 運用期間中、万一の場合は、一時払保険料(元本)相当額が最低保証された死亡給付金をお受け取りいただけます。

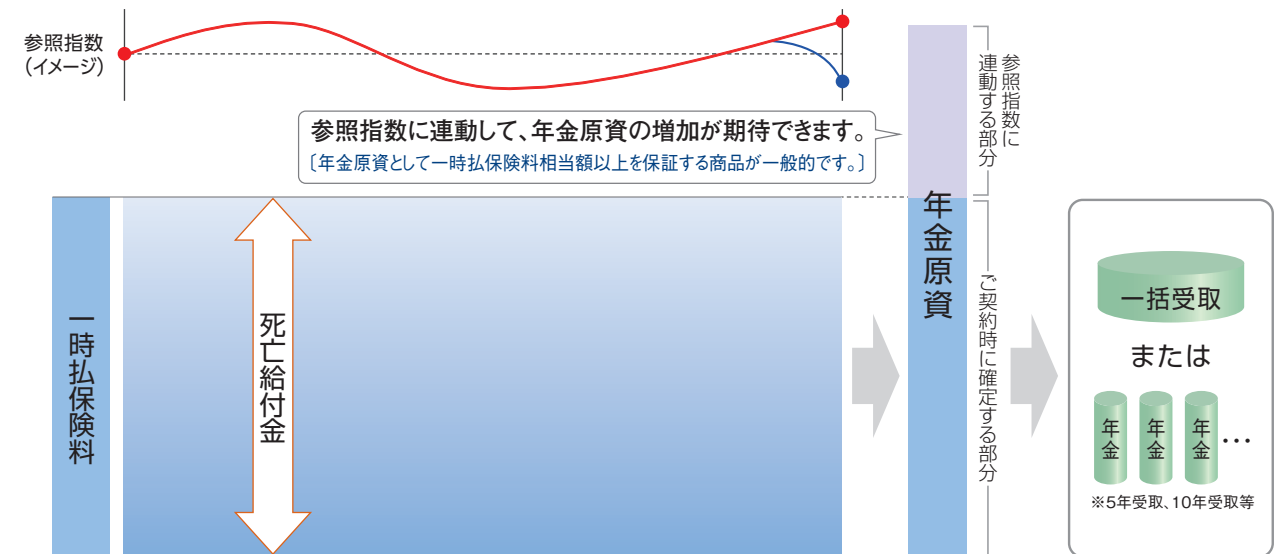


①積立金が一時払保険料を上回った場合:死亡日の積立金額が死亡給付金となります。

②積立金が一時払保険料を下回った場合:一時払保険料が死亡給付金となります。

指数連動型年金保険の主な特色

- 一定期間運用し、参照指数の運用状況に連動して年金原資の増加が期待できます。
- 年金原資をもとに年金が支払われます。



※上図は指数連動型年金保険の一般的な商品性のイメージを図示したものであり、商品により商品内容の細部は異なります。
※年金原資は増加しないこともあります。

終身保険とは

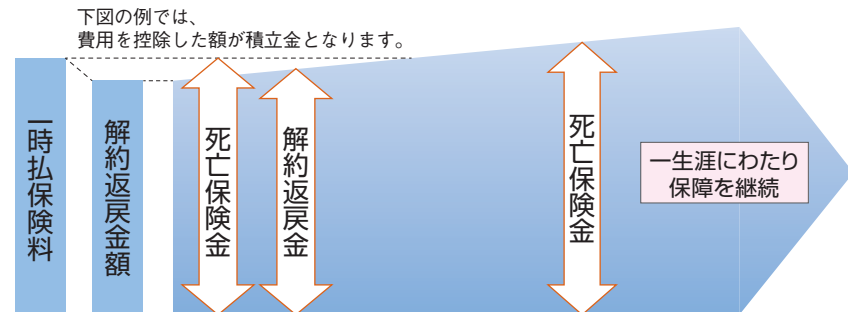
ふやす
つかう

のこす
わたす

加入から一定期間経過すると解約返戻金が増加し、一時払保険料を上回る場合があります。
また、平準払保険にも同様の効果を持つ商品があります。

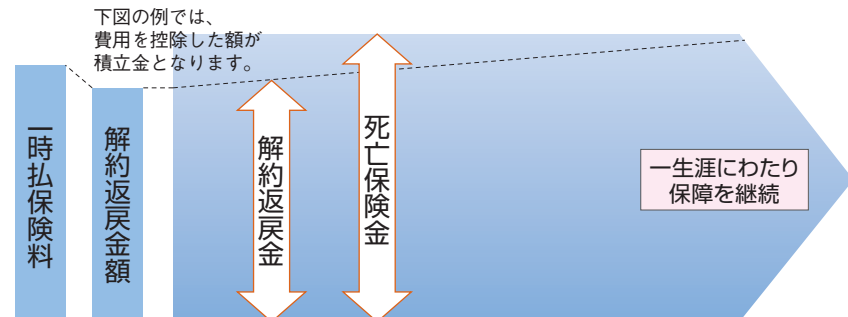
1. 契約当初の保障が一時払保険料と同額のタイプ

契約当初の保障は一時払保険料と同額であるため、一般的に健康に関する告知は必要がないか、もしくは簡易な告知となっています。



2. 契約当初の保障が一時払保険料を上回るタイプ

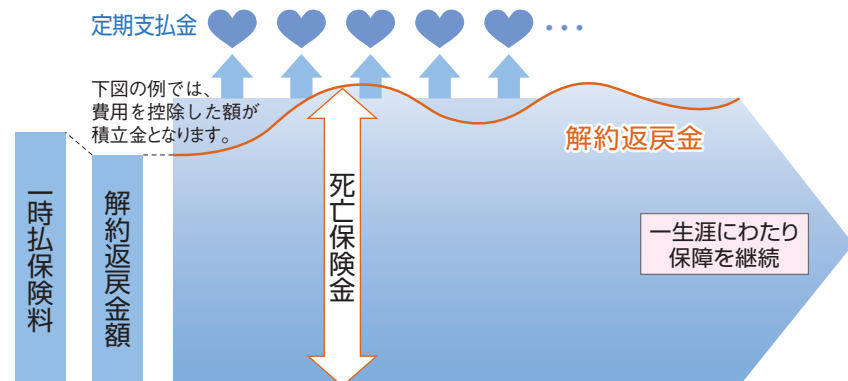
契約当初から一時払保険料を上回る保障があるため、一般的に健康に関する告知や診査が必要な商品もあります。



- 商品によって保険料払込方法が異なり、月払や年払などが選択できる商品もあります。
- 商品により手続き、保障内容が異なります。
- 外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。これらの為替相場の変動リスクはご契約者さまおよび受取人さまに帰属し、円評価ベースでは、死亡保険金額、給付金などは増減します。
- 解約返戻金額は預金と異なり、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じることがあります。

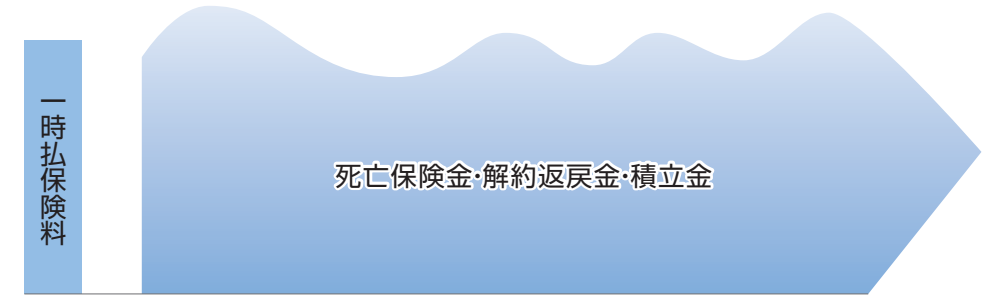
3. 定期支払金を受け取れるタイプ(一時払終身保険の定期支払プラン)

一生涯の死亡保障を確保しつつ、毎年定期支払金を受け取れる商品があります。



4. 運用状況により死亡保険金や解約返戻金・積立金が増減するタイプ(変額終身保険)

一生涯の死亡保障を確保しつつ、運用状況により死亡保険金や解約返戻金・積立金が増減する商品があります。



養老保険とは

ふやす
つかう

のこす
わたす

一時払養老保険の特色

- 加入から一定期間経過すると解約返戻金が増加し、満期時には一時払保険料を上回る満期保険金を受け取れます。



のこす
わたす

「相続対策」の3つのポイント

円満な遺産分割

誰にどれだけのこすかを決めておくことは相続時のトラブルを避ける上で重要です。

死亡保険金を活用して

「お金に名前をつけてのこす」

死亡保険金の受取人を指定することにより、生前に資産を分割し、遺産分割のバランスをとることができます。

納税資金の準備

相続発生後、10ヵ月以内に原則として現金で相続税を支払う必要があります。

死亡保険金を活用して

「すぐ使える資金(現金)でのこす」

万一の場合、死亡保険金は、受取人の固有の財産として、現金でお受け取りいただけます。

相続財産の評価

相続財産の評価により、納税額も変わってきます。

死亡保険金を活用して

「生命保険金 非課税枠の活用」

一定の契約形態の場合、生命保険金の非課税枠を活用することができます。*

※同じ契約形態の保険契約が2件以上ある場合は、生命保険金を合計し、非課税枠を算出します。

※2026年7月現在施行されている税制にもとづき作成しています。今後関連する税制改正が行われた場合、内容が変更となる可能性があります。

医療保険とは

そなえる

医療保険の主な特色

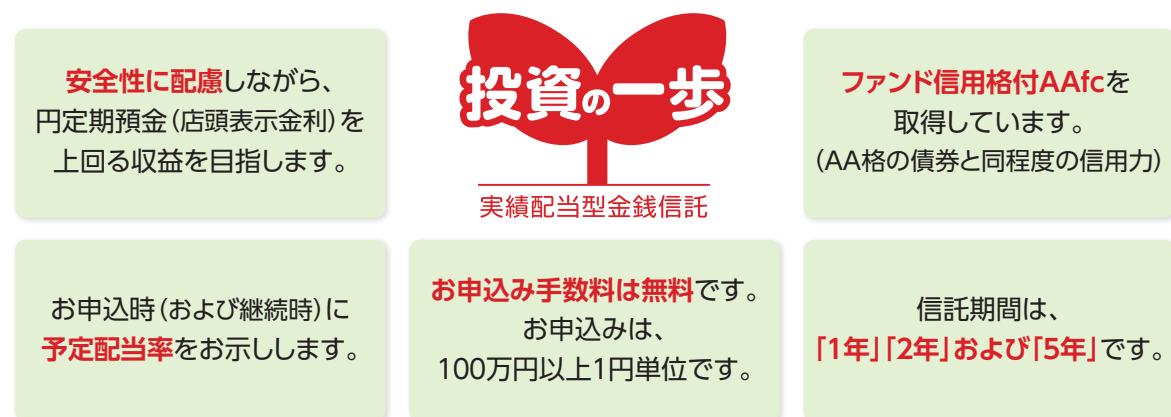
- 病気やケガによる入院・手術における負担の増加を保障します。
- 一入院あたりの保障期間や保険金額は商品によりさまざまです。
- 保険料払込方法や払込期間が選べます。

※一部商品のお申込みにあたっては、健康状態の告知が必要です。入院・手術・投薬等の治療歴や診断歴などをお伺いするもので、告知項目は商品により異なります。詳しくは担当者へお尋ねください。

実績配当型合同運用指定金銭信託〔愛称:投資の一步〕とは

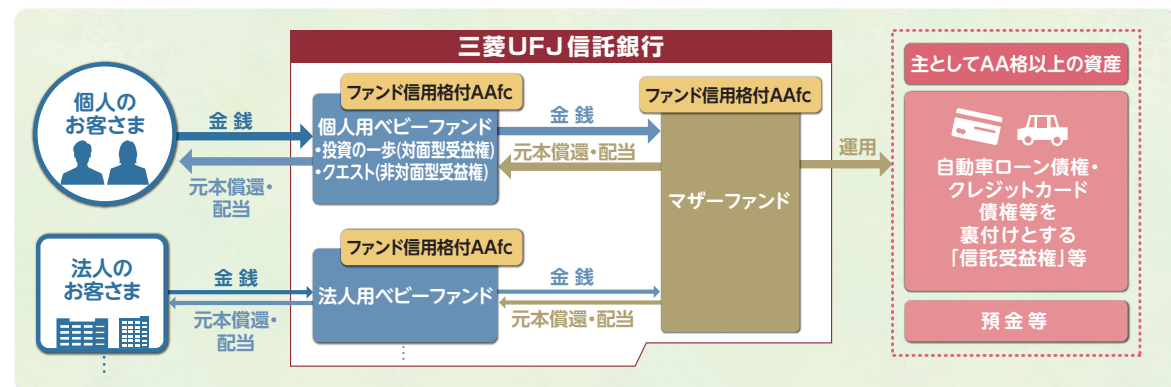
お客さまからお預かりした金銭を、マザーファンドを通じて、多数の自動車ローン債権やクレジットカード債権等を裏付けとして発行された信託受益権等に投資する実績配当型の金銭信託です。

実績配当型合同運用指定金銭信託〔愛称:投資の一步〕の特徴



●信託受益権とは、信託銀行等に信託された資産の管理・運用にもとづき、元本の償還金や配当金等を受け取る権利のことです。本商品は、マザーファンドを通じて、自動車ローン債権やクレジットカード債権等の元本や利息を受取る権利を有する信託受益権等に投資します。

運用のしくみ



※マザーファンドは、各ベビーファンドから集めた金銭で、信託受益権等を購入します。
※マザーファンドが各ベビーファンドから預かった金銭をまとめて運用することで、効率的な投資を実現します。

ファンドの安全性について

本商品は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、ファンド信用格付「AAfc」を取得しています。

●ファンド信用格付とは、格付機関が、ファンドの運用資産の平均的な信用力に対して評価をしたものです。ファンドの運用資産の平均的な信用力が、AA格の債券と同程度であることを示しています。

債券の格付の定義

対応するファンド信用格付

投資適格

AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	AAAfc
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	AAfc
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	Afc
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。	BBBfc
BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。	BBfc
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。	Bfc

投資信託に関するご留意事項

リスクについて	「投資信託」は国内外の株式および債券等値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します(基準価額の変動要因には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、外貨建資産に投資する場合は為替変動リスク等もあります)。したがってお受取金額が投資元本を下回ることがあります。
お客さまにご負担いただく費用について	「投資信託」の費用の概要は以下のとおりです。費用の合計は以下を足し合わせた金額となります。これらの費用はファンド・申込金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載できません。各ファンドの費用の詳細は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)・重要情報シート(個別商品編)投資信託等でご確認ください。 (1)購入時に直接ご負担いただく費用 ●購入時手数料や信託財産留保額がかかる場合があります。 (2)「投資信託」の保有期間中に間接的にご負担いただく費用(ファンドが負担する費用) ●運用管理費用(信託報酬)が日々信託財産から差し引かれます。 ●実績報酬がかかる場合があります。 ●その他、監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入資産の保管費用等の諸費用等が差し引かれます。 (3)換金時に直接ご負担いただく費用 ●信託財産留保額がかかる場合があります。
その他の重要な事項について	●「投資信託」は預金と異なり、元本の保証はありません。 ●「投資信託」の運用により信託財産に生じた損益は、すべて投資家のみなさまに帰属します。 ●「投資信託」は預金保険制度の対象ではありません。また、当社が取り扱う「投資信託」は、投資者保護基金の対象ではありません。 ●「投資信託」は書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。 ●「投資信託」は当社がお申込みの取り扱いを行い、投資信託委託会社が設定・運用を行います。 ●ファンドにより、一定期間は換金手数料のかかるもの、信託期間中に中途換金ができないもの、特定日にしか換金ができないものがあります。 ●「投資信託」の購入にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面等により必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ●投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面等のご請求等は、当社の窓口までお問い合わせください。当社ホームページでもご覧いただけます。

「MUFGファンドラップ」についてのご留意事項

リスクについて	MUFGファンドラップ(以下、「ファンドラップ」といいます)は、国内および外国の株式や債券等に投資する投資信託を投資対象としておりますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用成果は全てお客さまに帰属します。投資対象とする投資信託の基準価額の変動要因には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、外貨建資産に投資する場合は為替リスク等もあります。
お客さまにご負担いただく報酬・費用等について	お客さまにご負担いただく報酬・費用等には、投資一任運用に係る報酬(ファンドラップの報酬)と、投資対象に係る費用(投資対象とする投資信託に係る費用)があります。報酬・費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。 (1)投資一任運用に係る報酬(ファンドラップの報酬):報酬には、固定報酬型と成功報酬型があります。お預り財産の時価評価額に対して、固定報酬型は最大0.91619%<年率、消費税を含む>を乗じた額の固定報酬(残高手数料および投資顧問料)を、成功報酬型は最大0.78529%<年率、消費税を含む>を乗じた額の固定報酬に加え、投資一任財産の時価評価額の増加額(超過収益)に対して11%<年率、消費税を含む>を乗じた額の成功報酬をお支払いいただきます。 (2)投資対象に係る費用:投資対象とする投資信託については、以下に定めるお客さまの負担する費用が発生します。 ①運用管理費用(信託報酬)／組入投資信託ごとに運用管理費用(信託報酬)および信託事務の諸費用(監査費用含む)等、間接的にご負担いただく費用が設定されており、日々の基準価額に反映されています(運用管理費用(信託報酬)は、各組入投資信託の信託財産の純資産総額に対して、最大2.20%<年率、消費税を含む>)。 ②信託財産留保額／組入投資信託によっては、信託財産留保額が設定されており、換金する際にご負担いただく場合があります(換金時の基準価額に対して、最大0.50%)。 信託報酬等の諸費用や信託財産留保額の詳細については、「運用計画書」に個別銘柄毎の具体的な料率を記載しています。 これらの報酬・費用等の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額、計算方法を記載することができません。くわしくは、契約締結前交付書面、運用計画書等でご確認ください。
その他の重要な事項について	●ファンドラップでは、投資一任契約に基づく運用を行います。預金とは異なり元本および利回りの保証はありませんので、運用成果は全てお客さまに帰属します。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。ただし、別途開設するファンドラップ預り金管理口座は預金保険制度の対象となります。 ●ファンドラップのお申込みにあたりましては、事前に「パンフレット」、「契約締結前交付書面」等をお渡しいたしますので、内容をご確認ください。 ●ファンドラップには、クーリング・オフ制度は適用されません。

実績配当型金銭信託に関するご留意事項については、P28をご覧ください。

実績配当型合同運用指定金銭信託〔愛称:投資の一步〕についての詳しい内容は、商品パンフレットにてご確認ください。

生命保険に関するご留意事項	
リスクについて	「生命保険」には「投資型年金保険」、「定額年金保険」、「終身保険」、「養老保険」、「医療保険」、「介護保険」等があります。商品等の種類によって次のようなリスクがあり、このリスクはご契約者さままたは受取人さまに帰属します。 ●投資型年金保険・変額終身保険 ●一般的に投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資する特別勘定で運用しており、特別勘定の運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、積立金額、年金額、解約返戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。 ●定額年金保険・定額終身保険・養老保険・医療保険・介護保険 ●外貨建てや外国為替連動タイプの商品の場合は、保険金等のお受取時における為替レートにより円換算した保険金等の額が、ご契約時における為替レートにより円換算した保険料や保険金等の額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。 ●市場価格調整を行う商品の場合は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動により解約返戻金既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加する性質があります。 ●上記の商品以外の場合も解約された場合の解約返戻金額は、お払いいただいた保険料を下回る場合があります。 ●保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。 ※リスクの内容は、商品によって異なりますので、詳しくは、商品ごとのパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・約款等でご確認ください。
お客さまにご負担いただく費用について	ご契約者さまにご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。 (1) 保険契約関係費 ご契約時の初期費用や、保険期間中、年金受取期間中の費用等、新契約の締結・成立・維持・管理に必要な経費です。 (2) 資産運用関係費 投資信託の信託報酬や、信託事務の諸費用等、特別勘定の運用により発生する費用です。 (3) 解約控除 契約日から一定期間内の解約の場合に特別勘定等から控除される金額です（解約時のみ発生いたします）。 (4) ご契約時にかかる費用 一時払タイプの場合、一時払保険料に所定の経費割合を乗じた金額が契約の締結に必要な経費として差し引かれます。 (5) 保険期間中の費用 ご契約の締結・維持、死亡保険金の支払ならびに積立利率の最低保証等をするために必要な費用です（積立利率は、これらの費用をあらかじめ控除したうえで決められています）。 (6) その他 為替手数料、外貨取扱手数料（リフティングチャージ） ※手数料の合計は上記を足し合わせた金額となります。また、商品によっては、上記以外にも手数料および費用をご負担いただく場合があります。 ※ご負担いただく手数料等の具体的な金額や計算方法は、商品・ご契約金額等によって異なるため、一律に記載することができません。詳しくは商品ごとのパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・約款等でご確認ください。
その他の重要な事項について	●「生命保険」の引受は引受保険会社で行います。 ●「生命保険」は預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度は適用されません。 ●「生命保険」のお申込みの有無が他のお取引に影響を与えることはございません。 ●「生命保険」は引受保険会社が承諾した時に有効に成立します（当社は契約締結の媒介を行います）。 ●「生命保険」の中には、お客さまのお勤め先や融資のお申込み状況によりお申込みいただけない商品もございます。 ●「終身保険」・「医療保険」は、商品によっては被保険者さまの健康状態について、書面による告知や医師による診査をお受けいただく必要があります。告知の内容や診査の結果によっては契約をお引受けできない場合があります。 ●「生命保険」のお申込みにあたっては、各商品の「パンフレット」「契約概要・注意喚起情報」「ご契約のしおり・約款」等で必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ●くわしくは、当社の保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

投資の一步に関するご留意事項	
重要事項について	●本商品は、実績配当型の金銭信託です。提示する予定配当率はこれを保証するものではありません。 ●本商品は預金ではありません。元本および配当の保証はなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。 ●本商品は、原則として中途解約ができません。やむを得ない事情でお客さまから契約単位で本商品の中途解約の申出があり、当社がこれを認めた場合に限り、契約単位で中途解約することができますが、解約調整金がかかりますので、お受取金額が信託元本を下回ること(元本割れ)があります。 ●信託期間満了による信託終了のほか、運用の状況等により、元本や配当の支払を停止し、信託を終了する場合があります。 ●本商品をお申込みの際には、当社よりあらかじめ商品説明書(目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。また商品説明書(目論見書)のご請求等は、当社の窓口までお問い合わせください。
費用について	●本商品のお申込みから本商品にかかる信託の終了までの間にご負担いただく費用は以下の通りです。なお、これらの費用の総額については、お申込み時点では確定しないため表示できません。 ●直接的にご負担いただく費用 ●お申込手数料はかかりません。 ●原則として中途解約はできません。やむを得ない事情で、お客さまから契約単位で本商品の中途解約の申出があり、当社がこれを認めた場合は、当社所定の解約調整金がかかります。また、お客さまがお申込み時にした表明・確約に関して虚偽のご申告をされたことが判明した場合等に当社が解約する場合も、当社所定の解約調整金がかかります。 ●解約調整金は以下の計算式にもとづき算出されます。 解約調整金=解約元本金額×{(解約基準金利-お客さまの予定配当率)+0.2%}÷12× 残存月数 ただし「解約基準金利-お客さまの予定配当率」が0%を下回る場合 解約調整金 = 解約元本金額×0.2%÷12×残存月数 ※「解約基準金利」…当社が市場金利を基準として算出した所定の率 ※「残存月数」…解約日から信託期間満了日までの期間に対応する月数(端日数がある場合には、切り上げて月数単位として計算) ●解約調整金は、お客さまに実際にお支払いいただくものではなく、中途解約の際に、解約調整金の金額を差し引いた金額が配当金または元本償還金として、解約日以降に、お客さまに支払われることになります。 ●間接的にご負担いただく費用(信託財産から支払われる費用) ●本商品にかかる信託報酬は、「クエスト」にかかる信託報酬とあわせて、原則として、決算日(毎年3月・9月の各19日)以降に信託財産の中からいただきます。かかる信託報酬は、本商品にかかるお客さまおよび「クエスト」にかかるお客さまへの配当金の交付等を行った後の残額とします。 ●当社を受託者として設定される実績配当型合同運用指定金銭信託(マザーファンド)(以下「マザーファンド」とします。)にかかる信託報酬は、原則として、マザーファンドの決算日(毎年3月・9月の各19日)以降にマザーファンドの合同運用財産の中からいただきます。かかる信託報酬は、マザーファンドの信託元本とマザーファンドの借入元本(もしあれば)の合計額に対して信託報酬率を乗じて計算される金額とします。信託報酬率は、上限年率3%から下限年率0.01%の範囲内で、当社が信託財産の運用成果等にもとづき決定します。そのほか、原則として、マザーファンドの決算日(毎年3月・9月の各19日)以降において、本商品を含む各ベビーファンドへの配当金の交付等を行った後の残余をマザーファンドの信託報酬としていただきます。 ●その他信託財産にかかる費用 ●本商品およびマザーファンドにおいて(本商品については「クエスト」とあわせて)、信託事務の処理に必要な費用(租税公課およびマザーファンドについては借入れの利息を含みます。)をそれぞれの信託財産の中から支払う場合があります。 ●当該費用は発生時まで確定しないため表示できません。
主なリスクについて	●以下のリスクにより、元本の償還金のお支払が遅れること、または、お受取金額が信託元本を下回ること(元本割れ)があります。 ●信用リスク・回収業務等委託先にかかるリスク 本商品は、主として、マザーファンドの受益権で運用を行う投資商品です。以下の場合には、元本に損失が生じるおそれがあります。 ①マザーファンドを通じて運用対象とする信託受益権等の裏付けとなる自動車ローン債権等金銭債権に当初の予想を超えた債務不履行(貸し倒れ)が発生した場合 ②マザーファンドを通じて運用対象とする資産の発行体等の信用状況等に問題が生じた場合 ③本商品およびマザーファンドについて、それぞれの合同運用財産を運用する決済用預金(無利息普通預金)等における運用先の信用状況等に問題が生じた場合 ④マザーファンドを通じて運用対象とする信託受益権等の裏付けとなる自動車ローン債権等金銭債権の回収業務等の委託先の信用状況等に問題が生じた場合 ●金利変動リスク 市場金利が上昇した場合には、マザーファンドを通じて運用する固定金利型の資産(信託受益権等)の価格が下落する可能性があり、また、市場金利が低下した場合には、マザーファンドを通じて運用する変動金利型の資産(信託受益権等)の収益が減少する可能性があります。 ●流動性リスク 一時期に想定を超える大量の中途解約が発生するなどにより支払準備のための資金が不足した場合等に、元本償還にかかる支払ができなくなるおそれがあります。

当資料のご留意事項

- 当資料は三菱UFJ信託銀行が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

Memo

Memo